

昨年10月、地球温暖化対策閣議決定で
加速する再エネ導入拡大・省エネ推進

「カーボンゼロの第一 公共施設のLED化

あかりみらいが「新あかり未来計画」**提唱**

ことです。リースを活用することで大きな財政メリットも生じます。蛍光管や電球が切れるたびに交換したり、寿命の来た安定器を壊れたものから電気を呼んで一灯ずつLED器具に交換していくのではなく、役場も学校も病院も図書館も公民館も街路灯も野球場もすべて一度にLED化してしまおうのです」

同社の強みは、公共施設の数百もの既存照明を一度にLED化するのではなく、役場も学校も病院も図書館も公民館も街路灯も野球場もすべて一度にLED化してしまおうのです」

「照明の電力削減率はおよそ7割から8割となっています。通常、自治体の施設事務所や学校の電気料金のおよそ3割から5割は照明のため、その7割が削減されたとしても、町村で数千万円、市は億円単位の電気料金削減が可能となります」(越智社長)

「弊社の試算では、小さな町村で年間数百万、市では年間千十から万十単位で削減できます。これは自治体の掲げる二酸化炭素削減目標の数年分を1年で回収することになるため、ゼロカーボンへの一番の近道となります。政府が30年までの削減計画を上積みしたことで、自治体にも上積みが必要とされることになるでしょうから、タイミングとしては今、取り組むべきことだと考えます」(同)

歩はから」

提唱

▶あかりみらいのコンサルティングによりLED化した公共施設の一部



**新規予算を使わずに
取り組めるメリット**
昨年10月22日の地球温暖化対策閣議決定を受け、2050年カーボンニュートラル実現のためのイノベーション支援や再エネの導入拡大・省エネ推進の取り組みが加速するのは間違いない。国の中期目標である、30年度で温室効果ガスを13年度対比で46%削減、さらに50%の高みに向けて

挑戦を続けているからだ。道内でも多くの自治体がカーボンゼロに関心を寄せている。環境省は、2050年に温室効果ガスの排出量、または二酸化炭素を実質ゼロにすることを指すことを首長自ら、または地方自治体として公表した自治体をゼロカーボンシティとしている。道内では20年2月以後志管内古平町がいち早く宣言し、昨年12月28日までに札幌市やニセコ町、石狩市など29市町村が表明(別表参照)、今年になって2自治体が増え、合計31市町村となっている。今後さらに増える見込みだ。

ただ、一方で、ゼロカーボンシティの表明を前に向きに検討しながらも「何をしたいのか」という悩みを持ち合わせている市町村も少なくない。エネルギーコンサルタントで、防災・危機管理アドバイザーの越智文雄あかりみらい社長は「まず第一歩として着手できるのが、公共施設のLED化」と、こう述べる。「LED化は、求められる数々のカーボンニュートラル計画の中で新規予算を使わずに取り組める

「ゼロカーボンシティ」を 宣言した北海道の市町村

- | | | |
|------|------|------|
| 古平町 | 富良野市 | 室蘭市 |
| 札幌市 | 当別町 | 名寄市 |
| ニセコ町 | 小樽市 | 大樹町 |
| 石狩市 | 紋別市 | 秩父別町 |
| 稚内市 | 苫小牧市 | 釧路町 |
| 釧路市 | 足寄町 | 弟子屈町 |
| 厚岸町 | 更別村 | 三笠市 |
| 喜茂別町 | 清水町 | 妹背牛町 |
| 鹿追町 | 沼田町 | 上士幌町 |
| 羅臼町 | 旭川市 | |